

脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(概要)

- 1 **調査目的**：脱炭素化に向けた企業の取組状況等の時系列的変化及び昨今の社会経済情勢（物価高騰等）の変化による影響等を把握し、産業施策の検討にあたっての参考とする為、とちぎ産業振興協議会会員企業等を対象に調査を実施した。
- 2 **調査期間**：令和7（2025）年7月8日～7月22日
- 3 **調査対象**：とちぎ産業振興協議会(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)会員企業
とちぎ未来技術フォーラム(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)
会員企業

計 801社
- 4 **調査方法**：会員企業宛てメールを送付し、
回答はWEBフォーム、メールで回収
- 5 **有効回答数（回答率）**：
(1)脱炭素化に向けた取組状況や課題等について【問1～10】
(2)社会経済情勢の変化による影響について【問11～16】
} 187社(23.3%)

6 結果概要

(1) 脱炭素化に向けた取組状況や課題等について（回答企業数 187社）

- 83%の企業が「(脱炭素化に)取り組む必要がある」と回答し、脱炭素化に向けた取組意識は高い(昨年は91%)。
- 「取り組む必要はない」と回答した企業は10%で昨年の6%より微増した。
- 現在の取組状況について「既に取り組んでいる」が54%、「具体的な取組について検討し、予定している」が10%。2項目の割合の合計は64%と前年比6%減少した。
- 大企業の96%が脱炭素化に取り組んでいるが、中小企業の約1/3は脱炭素化に向けた取組を行っていない。大企業と比較して取組が遅れている。
- 取組内容では2024年調査同様、「省エネ設備の導入」や「自社のエネルギー使用量の把握」が多く、主に効果が分かりやすく投資リスクの低い取組が進んでいる。

脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(概要)

- 脱炭素化に資する技術・製品の開発等に向け、2024年調査と同様に、「自動車産業」、「航空機産業」、「半導体産業」への関心が高い。
今後の需要回復や成長性の観点等から関心が高いものと考えられる。
- 取組上での課題としては、2024年調査と同様、「専門知識やノウハウ不足」、「コストに見合う効果が見込めない」、「取組を推進する人材がいない」、「どのレベルまでの対応が必要か分からない」、との回答が多い。
- 必要な公的支援については、2024年調査と同様に「情報提供」「設備投資への補助」が多かった。

脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(概要)

(2)社会経済情勢の変化による影響について（回答企業数 187社）

- 業績および操業について、それぞれ約3割企業が「マイナスの影響を受けている」と回答。
- マイナスの影響を受けている理由としては、「原材料価格の高騰」、「原油・エネルギー価格の高騰」、「人材の不足」が多数を占める。
「米国関税の影響」については、自動車産業協議会の回答が目立っている。
- 現在の課題として、「人材確保」が最多で、「人材育成・技術の伝承」が続くなど、人材関連が大きな課題となっている。
- 必要な公的支援については、「情報提供（国や業界の動向等）」、「省エネ・高効率設備機器等の導入支援」が多く、「金融支援」、「新技術・新製品開発支援」なども必要と回答。